

東アジア経済の躍進とアメリカの政策

渡部 福太郎

1

東アジアの経済が逞しく成長してきたことに驚きの目を向けられるようになってから、それほど長い期間がたっているわけではない。しかし、東アジアの人びとの感覚からするならば、成長は自明のことであるし、もう長いこと群を抜く成長をつづけてきたし、これからも成長をつづけていくべきものである。そして、いまではそれは国際機関においても認められるにいたっている(表1を参照されたい)。

しかしながら、東アジアの高い成長はもうすでに30年以上の長い期間にわたってつづいてきたのである。日本を起点にみるならば、東アジアの逞しい成長は1950年代の中頃からスタートしている。そして、いま中国は経済成長への「離陸過程」をおえて、高度成長の過程にはいり、ベトナムは「離陸過程」の入口からスタートした新進の国となっている。インドシナ半島の残りの諸国はいずれその後を追うことになるであろう。そういう流れがいま誰の目にもはっきりとみえている。単なる希望的観測以上のものがある。

この東アジアの経済成長が衰えをみせることなくつづいていることに、世界が注目することになったのは当然である。とくに先進国のアメリカと西ヨーロッパ諸国が注目することになったのは、単にその高度成長のつづいていることへの驚きということ以上のものがある。それはかつて日本が東アジアにおける小さい島国として生糸や雑貨を輸出し、織物や機械、そして、コメを輸入していた頃からの成長を想い出させる。

この経済的には文字どおり農業国であった日本がしだいに工業を確立し、製造工業製品を輸出するようになり、アメリカやヨーロッパの注目をあびることとなった。日本の繊維産業は強力なライバルとして世界市場へ登場することになったとき、アメリカもヨーロッパも日本の工業成長に驚きの目を向けることになった。その驚きの目は同時に警戒の目でもあった。それから以後の日本の工業成長はそれらの先進国にとっては「脅威」となってしまったのである。

途上国が経済的な「離陸」ととげて高度成長の過程に入っていくとき、その成長は製造工業を中心として進展していく。そして、途上国が工業を確立し、製造工業製品を輸出していくようになると、先発した工業国はその途上国がライバルとして世界市場に登場してきたとみる。これは国際経済における「歴史法則」ともいうべきものである¹⁾。

日本の場合には、軍事力の蓄積とその行使をともなったために、日本の脅威は現実のものとなったが、経済力の蓄積にとまなう脅威はそのような軍事的なものだけをさすのではない。むしろ

表1 経済成長率の地域別の推移

(%)

	1987	1990	1993	1996
アメリカ	3.1	1.2	3.1	2.3
EU	2.9	2.8	-0.5	2.9
日本	4.4	7.1	0.6	2.3
韓国	11.7	9.5	8.4	6.8
台湾	12.7	5.4	6.3	6.8
シンガポール	9.4	9.1	16.2	8.5
インドネシア	4.9	7.2	6.5	7.1
マレーシア	5.4	11.4	16.8	8.0
フィリピン	6.8*	3.0	2.1	5.5
タイ	9.5	11.6	8.2	8.0
中国	11.1	3.9	13.4	8.9
メキシコ	1.9	4.4	0.6	—
ブラジル	3.5	△4.4	4.1	—
アルゼンチン	△1.9*	0.1	6.0	—
チリ	8.1*	3.3	6.3	—
インド	9.9*	5.7	3.5	6.5
旧ソ連 CIS	2.9	▲2.0	▲11.5	—

〔資料出所〕経済企画庁調査局『海外経済データ』1995年8月と日本銀行国際局『国際比較統計』1995、また、OECD, Economic Outlook, July, 1995 および IMF, World Economic Outlook, May, 1995 による。

*印は1988のデータ、▲印はマイナスを示す。1996の数値は予測値。

一般には、「脅威」とは国際市場への影響力、より直接には衝撃の強い市場参入をさしている。開発途上国の成長がある段階をこえたときに、先進国から警戒の目をむけられる理由である。

しかし、途上国の工業成長はこの市場参入という国際的衝撃をもたらすだけではない。成長はそれと関係する他の諸国に有利な経済的影響をもたらす。いいかえると、その途上国の成長は経済的利益へのチャンスをそれらの国へ提供するということである。成長を遅くつづけていく経済は強い輸出競争力をもつ産業をそこに生みだしてくるであろうが、それと同時に、その経済はその輸入力をも増大させる。輸出によって国際通貨を獲得するのでなければ、その経済は諸外国からの輸入を増加させることができないからである。いいかえると、途上国の場合、輸出力の増大は輸入力の増大を結果としてもたらす。

したがって、輸出力が増大することによって引きおこされてくる経済的「脅威」は、先進国への輸出が急激に増大してくることから引きおこされるのであるが、その途上国の経済成長の過程で生じてくる輸入の増大は、その国内市場の拡大とあいまって、先進国の輸出産業にとっては格別の輸出機会の増大となる。

東アジアの高い成長がつづいていることから、一方ではアメリカや西ヨーロッパ諸国や日本にとって強力なライバルとなる輸出産業がそこに確立されてくる。しかしながら、それと同時に、東アジア市場はその高い成長とともに拡大をつづけるため、アメリカや西ヨーロッパ諸国や日本

の産業にとって魅力的な躍進的な輸出市場となる。これらの国の産業にとって、この躍進的な輸出市場は手をこまねいているわけにはいかない市場であり、そこへの参入は遂行すべき重要な目標となる。それは東アジア市場には期待利潤の高い貿易と投資の機会のあることを示しているからである。

しばしば東アジアは輸出指向型の経済成長をとげてきたことがその躍進の理由といわれている。もちろん、東アジアが躍進する市場あるいは興隆する市場となったのには、いろいろな理由があるから、単に輸出指向型の経済成長の途を選択したということだけで、理由の説明ができたというわけにはいかない。それにからんで引きあいにはだされるのがラテン・アメリカである。ラテン・アメリカの経済成長は輸入代替指向型のものであったということがしばしば指摘されている。

ラテン・アメリカもまた東アジアとともに興隆する市場とみなされているが、こちらはしばしば対外債務危機に見舞われてきている。代表例はメキシコである。その点でも東アジアとは対照的である。この両地域はその成長の勢い（成長率）においても、その持続の長さや成長にともなって生じる物価上昇のテンポにおいても、対照的である。どうみても経済成長のパフォーマンスについては東アジアのほうが良好である。

この経済成長のパフォーマンスに差が生じた理由の一つとして、しかも大きな理由の一つとしてあげられるのが、この輸出指向型の成長路線をとったのか、それとも輸入代替指向型の成長路線をとったのか、という路線の選択である。もちろん、そこでの軍配は東アジアの路線選択にあげられるのであるが、この路線選択の問題は果して経済成長のパフォーマンスに決定的な関係をもつのかどうかは疑問である。どちらの路線をとるにしても、それがうまくいくかぎり、経済は遅く成長していくはずだからである。

たとえば、繊維産業は、途上国が成長への離陸過程に入っていくとき、しばしば戦略的な産業とみなされてきた。この産業が確立されてくるにつれて、その生産物である繊維製品は国内市場での供給シェアを広げ、輸入品のシェアを喰っていく。それと同時に外国へも輸出され、とくに先進国の市場へ参入し、そのシェアを拡大していく。この過程はいわゆるプロダクト・サイクルの一つの側面に該当するのであるが、この繊維産業の確立を目ざした政策を、輸出指向型かそれとも輸入代替指向型か、という基準で分類することはあまり意味がない。いいかえると、どのような産業であっても、それが製造工業であるとするれば、つねに輸出指向と輸入代替指向の二つの面をもっている²⁾。

したがって、問題は、国際競争力をもった産業をその国のなかに確立する力を、その途上国がもっているかどうか、である。農業を柱とする国民経済を工業成長へむけて離陸させるには、その経済のなかにそれを可能にする要因がなくてはならない。

まず、なによりも、その国で生産したものをすべて消費してしまうような停滞的な経済ではとても離陸できない。また、生産を増やすために努力する人びとがいけないときにはその経済はいつまでも停滞しつづける。いいかえると、貯蓄し、蓄積する意欲と勤勉な労働力が基礎にあって、はじめてその経済は成長への途を歩みだせる。さらにまた、それらの貯蓄と労働力を成長経路へむかって注ぎこませる経済の枠組みがなくてはならない。その枠組みとは市場メカニズムによる資源配分方式を経済の中核に据えた経済すなわち市場経済にほかならない。

東アジアが遅い成長をとげている背後にはその高い貯蓄率（投資率）、良質な労働力があり、そして市場経済の枠組みがある。東アジアがラテン・アメリカと較べて異なる点は貯蓄と資本蓄

積に対する国民の姿勢と行動であろう。東アジアはこの点では途上国のみならず先進国を含めてもきわめて高い水準にある。

いうまでもなく、政府の政策も大きい影響力をもっている。市場経済とはいってもその具体的な機能は国によって異なっている。政府がどの程度まで市場メカニズムに介入するか、またどのようなやり方で介入するかによって、市場メカニズムの機能の仕方に相違がでてくる。東アジアの場合における特徴は、政府が積極的に産業政策を実施してきたことである。特定の戦略的産業を育成するために政府は財政支出や税制を通し、また資金供給や金利を操作し、直接・間接の規制措置や優遇措置をとった。そうした政府の行動は産業について目標を設定してそれを達成するための誘導、規制、保護をおこなうことを意味している。

こうした産業政策は市場経済の視点からみるときは政府による市場メカニズムへの介入となる。外からの介入によって市場メカニズムが生みだす生産物の供給と需要の本来の流れに変化が生じてしまう。労働力や資源や資本が国民経済のなかでさまざまな用途・部門へ配分されていくときの配分の仕方が変わる。そのための産業政策であるからそれは当然である。目ざす産業の育成と確立のために貿易も政府の政策（たとえば関税・非関税措置など）によってその流れが変えられる。その意味では政府によって誘導される市場経済であり、政府によって管理される自由貿易である。

2

この点に関して文化的要素や宗教的要素が決定的な説明力をもつとはいえない。金銭的な刺激が人びとに合理的な行動をとらせ、それが勤勉や高い蓄積意欲をつちかっただとしても、それを特定の文化・宗教とだけ関係づけることはできない。「プロテスタントの倫理」も「儒教の倫理」もともにそれと結びつけられるからである。経済の成長過程への離陸にあたって、いずれの倫理も大きい役割を果たしてきた。前者はヨーロッパでの市場経済（資本主義）の確立にあたって重要な役割を果たし、市場経済のアメリカへの移植にあたって先駆的な担い手となったのは、プロテスタントであった。東アジアにおける勤勉と旺盛な貯蓄意欲そして、蓄積意欲それらは高い成長に大きく貢献しているが、その背後には東アジアにゆきわたる儒教的要素がある。そういう見方が儒教の役割への評価を高めることになったことを、ここで改めて強調する必要はない。

しかし、そうした要素がつねに成長の推進力の役割を果たしていくと断定するわけにはいかない。状況が変われば、成長の推進力の役割を果たしていたものが、その抑止力に逆転してしまう。それは、いわば「経験法則」ともいえる現実である。

その点は、とくに、政府の市場介入による成長誘導についていえる。離陸・成長の過程で貢献した市場介入や産業政策がいつまでも有効でありつづけることはなく、先進国への「キャッチ・アップ」の過程で役立った政策が、それが終わったあとになっても役立つことはない。その同じ政策のために、それ以後の成長が息絶えてしまうこともありうる。

それでも、その経済の成長を支える基礎要因が、勤勉と貯蓄（蓄積）と市場経済であることは否定できない。ただし、どの程度の成長が望ましいかという問いは経済（生活）水準の高さとの関係がある。そして、すでに達成された経済水準の高さとの関係でもって、勤勉と貯蓄（蓄積）の度合いが影響をうける。つねに高度成長が必要とはいえないからである。

ここで、経済外の要因ではあるが、重要な要因をあげておかななくてはならない。それは政治的安定である。たえず政治的混乱のある国では高い成長が享受できるわけがない。武力紛争や内戦やテロに見舞われている地域を想定してみよう。そのような地域で経済が衰えきっていても、それは当然である。この点で東アジアは他の途上地域にくらべて政治的安定がつづいている地域である。その政治形態はどうであれ、ともかく政治的安定が保たれ、市場経済は作動し、貯蓄と蓄積に対する安心感がそれなりに満たされている。経済が離陸し成長していくには、それは欠くことのできない前提条件である。

もちろん、政治的安定とはいってもそれには条件が必要である。ただ安定さえしていればよい、というわけにはいかない。たとえ政治的安定があっても、恐怖と不信感のために市場経済が作動しないようであれば、それは話にならない。また、ゼロが二つも三つもつくようなインフレーションを放置する政府があるときに、たとえ民衆の不満・不安を抑圧することができたとしても、人びとの心にゆき渡っていた貯蓄（蓄積）に対する安心感は消滅する。東アジアの場合には政治における恐怖と不信感によって市場経済の作動が長期に阻害されたことはなく、2桁や3桁のインフレーションで貯蓄意欲が長期に坐折させられたこともない。これもまた指摘しておかななくてはならない。

ここで、東アジアにおける成長に果している外国からの直接投資の役割について、述べておかななくてはならない。多くの途上国は先進国からの直接投資を歓迎する。それは生産設備の増加によってのみ生産能力の増加が可能になるからである。生産設備を先進国から輸入するには代金が必要であり、それには貯蓄資金をふりあてるしかないが、あまり貯蓄がなければ、その支払いは債務として生産設備を輸入することになる。生産設備の増加にふりむけるべき貯蓄がないとき、外国の企業が直接投資をしてその生産設備を設置してくれれば、その国が返済しなくてはならない債務が増えずにすむ。

東アジアへは日本やアメリカなどの先進国から多くの直接投資が実行された。日本やアジアNIESなど、東アジア内の企業からの直接投資も多く、海外中国人の企業（ovensea's chinese）からのものも多い。これらの直接投資は東アジアにおける生産活動を活発にし、雇用を増大させた。それは所得を増やし、東アジアにおける域内の投資を活発にし、成長率を高め、躍進する市場を出現させた。しかも、直接投資によって進出してきた国外からの企業は、東アジアにおける良質でかつ安い賃金の労働力に目をつけ、それによる低コストの生産物を輸出することで利益をあげようとした。東アジアの成長が輸出指向型の成長といわれる理由である。

しかし、投資が増え、雇用と所得が増え、市場が拡大する以上、直接投資によってつくり出された生産物は東アジア域内でも販売される。東アジアが日本やアメリカや西ヨーロッパなどからの輸入によってしか入手できなかった生産物が、東アジアの域内で生産され販売される。これは輸入代替指向とよばれる成長が実行されたと同じことになる。「プロダクト・サイクル」の視点でいえば、輸入代替と輸出への過程が短縮されたものということができる。

その上、東アジアが成長をこれからもつづける興隆市場とみなされることになれば、この市場へむけての貿易と投資もまたつづいていくことになる。「投資が投資をよび、貿易が貿易をよぶ」という過程が基礎的に存在することになる。先進国からは高コストの産業が低コストの生産を求めて移転してくる。東アジア域内の高コスト化した地域から低コストの地域へ生産拠点が移動してくる。生産コストのなかでの大きい要素は賃金であり、地代である。とくに賃金のしめる比率

は大きい。

しかも賃金は労働力への需給関係によって左右されるから、その経済が成長し、雇用が増大していくにつれて賃金は上昇していく。地方から都市への労働力の移動があっても、その上昇の流れを基本的に変えることはできない。農村部に大量の遊休労働力があっても、それがつぎつぎと賃金を求めて都市へ向っていくかぎり、遊休労働力のプールはしだいにその水面を引き下げていくからである。

東アジアでの成長は、すべての国や地域で一様におきたのではない。満潮にむかっての波がつぎつぎと乾いた砂浜を浸していくように、つぎつぎと離陸と成長の波が、まだそうっていない国や地域へと波及していったのである。日本にはじまった成長の波は韓国、台湾、香港、シンガポールへ進み、それらの国を成長の波のなかに呑みこんだ。ついでその波はタイ、マレーシア、インドネシアへと進み、フィリピンにいたった。他方、その波は中国に達した。ここで、この波は社会主義国へいたったのである。社会主義国の中国はその体制のまま国内の一部地域へ市場経済方式を適用することで、この成長の波に乗ることになった。

ここから中国のおどろくべき成長が始まった。社会主義国における高度成長がおきたのである。そして、世界が目をみはるなかで、成長の波の先端は社会主義国のベトナムに達した。「東アジアの奇跡」といわれた東アジアの成長は、これでもってついに東アジアの全域をカバーすることになった。

3

この奇跡の成長からとり残された地域が三つある。一つは極東ロシア、二つ目は北朝鮮、三つ目は日本である。このなかでとくに注目すべきなのは日本であることはいうまでもない。なぜなら、日本は東アジアにおいて第二次大戦後にもっとも早く高度成長の過程に入り、以後における成長の波の源泉となった国だからである。

中国がいまアジアにおけるもっとも躍進している経済であるのに対して、日本は対照的に長い停滞のなかにある。1990年代に入ってから両国はまさにそういう躍進と停滞の両極に位置している。しかし、それは中国と日本の経済発展の段階が異なっているということでもある。日本の90年代に入ってから経済の落ち込みはこれまでになく長く厳しい。これはそれに先だった1980年代後半におけるバブル景気の「異常な好況」と対比される「異常な不況」である。この点を割り引いて考える必要があるが、日本について考慮しなくてはならないことは、すでに1960年ごろから日本が世界のなかで類をみない高度成長の過程に入っていたことである。

どのような経済も限りなく高い経済成長をいつまでもつづけていくことはできない。日本も例外ではない。先進国である日本が先進国をめざして成長をつづける途上国と異なるのは当然である。第二次大戦によってヨーロッパも日本もその経済をほとんどゼロからスタートさせなければならなかったから、生産能力の蓄積という視点からみると、無傷のままにその生産能力を手にかけていたアメリカがもっとも早くに豊かな社会になったのは自然のなりゆきであった。成熟した経済、豊かな社会となったアメリカがそれほど高い成長率で成長しなくなったのにはなんの不思議もないであろう。

つづいて西ヨーロッパ諸国が成熟した経済の段階に達した。第二次大戦以前においては、むし

ろアメリカが西ヨーロッパに比較して歴史的にも新興経済であり、西ヨーロッパは成熟経済であった。しかし、第二次大戦後においては状況が一変した。歴史的な、文化的な成熟が消えることはないとはいえ、経済的には廃墟に近いところからスタートした。西ヨーロッパはアメリカが豊かな社会に到達してからかなり遅れて同じ豊かな社会へ到達することとなった。そのころにも日本はなお高い成長をつづけていたのである。しかし、やがて日本も豊かな社会へ到達することとなり、その経済成長のテンポは階段を駆け下るように下落し、先進国のレベルを下回るほどになり、成熟経済の様相を示すことになった。バブル景気の崩壊で異常ともいえる景気の下落・低迷となったが、たとえバブルの激動がなかったとしても、確実に成熟化にともなう成長の低下が日本にもおきていたであろう。

東アジアの成長のなかで日本が例外となっている理由は基礎的には日本経済の成熟化である。いずれは東アジアの新興工業地域のなかから日本につづく経済が出現してくるであろう。東アジアはこれからも世界のなかの成長地域としてなお、当分の間その成長をつづけていくであろう。しかしながら、日本を起点としてつぎつぎと成長の波が他の国民経済へおしよせていったように、いずれは、経済成熟化の波が日本を起点としてスタートしていくことであろう。その波がまずアジア NIES へ達し、アセアン地域あるいは中国へとむかっていく。東アジアに成長のエネルギーを浪費させてしまうような現象が出現してこない限り、先進国の段階へ到達したあとにそうなっていく。しかし、そうなるまでになお、相応の年月が必要であろう。

興隆する経済の場合には成長の流れを邪魔する隘路が成長の途上においてでてくる。この成長の隘路としてあげられるものといえば、港湾施設や道路、通信組織や個別の市場機構、市場取引の法体系、教育や労働力の供給機構など、インフラストラクチュア関連の隘路がある。もちろん直接投資や技術移転、資金調達や政府規制などもある。しかし、その多くは成長の過程でなんとか対応して乗りこえられる。とくにインフラ関係はそうであろう。

ここで想起されるのが東アジアにおける政府の積極的な政策姿勢である。市場メカニズムの作動していることが、成長の条件であることは先に述べたが、政府の産業政策による市場への介入と市場メカニズムの適当した組合せによって、成長は刺激されてきた。この経済運営に関する考え方はアメリカや西ヨーロッパの市場経済についてのそれと異なるものとみなされてきた。

さらに政府の役割を政治の領域まで拡大してみると、そこにはますます西欧型先進国の考え方と異なるものがある。東アジアでは政府の企業活動への介入や規制は強くもあり、広範でもある。もっとも西欧型先進国に近いといわれる日本の場合でさえも、政府は企業活動を多くの規制と助成を通して誘導し、企業は政治家を通し、官僚を通して規制と助成と利益追求の調和をはかっているとみなされている。それどころか外目からみると、その全体像はまさに「日本株式会社」である。それが批判と脅威の対象とされたことは周知のとおりである。

そこにあるのは誘導的な産業政策、しばしばターゲッティング・ポリシーとよばれるものである。国としての目標を設定して誘導する政策は、特定の産業育成や特定の技術開発についてとられたがそれは「追いつき」「追いこす」までの過程においてはきわめて有効である。

しかし、新たな創意の発揮を要する段階になると、急速にその有効性が失われる。そこでは、個々の企業による熾烈な開発競争以外に有効なものとはなくなってしまう。まさに文字どおり、市場メカニズムのもとにあつてこそ、創造的な開発が可能なのである。だが、東アジアは日本を除き、いままさに「追いつき」「追いこす」過程（キャッチ・アップ過程）をつき進んでいるので

ある。

東アジアの諸国はこうした東アジア型の経済成長に自信をもっているが、これは東アジアの成長がつづいていることによるものである。もしこの成長が衰えてくるならば、この自信はゆらいでしまうだろう。しかし、上に述べたように、成長が「キャッチ・アップ」の過程をかなり進んだときに、もしかすると、この政府の積極的な市場への介入方式のゆえに、成長のバイタリティーが民間企業のなかから失われてしまうかもしれない。というよりは、成長への新たなバイタリティーが生まれてこなくなるかもしれない。

もちろん、東アジアでは日本だけがこの問題に直面しているのであって、すでに触れたように、他のすべての国・地域は、いままさに先進国への途をつき進んでいる。いいかえると、日本は高度成長の過程をおわり、成熟化への調整過程に入っているが、他の東アジア諸国は遅しい成長過程にある。それは日本が東アジアでは最初に経済成長へむけて離陸した国だからである。日本を除く東アジアはこれからなお遅しく成長していくはずである。日本の成長過程での政策と企業行動の全体は「日本モデル」とよばれ、やがて東アジアの経験を踏まえた「アジア・モデル」へとその名称は変わった。したがって、いまや日本のかかえている大きい問題は「成熟」の段階における有効な政策の探索であり、そこでの新たな「日本モデル」の創出である。

東アジアが成長をつづけられなくなる、先進国へ達することなく成長への動きがとまるときがおこるとすれば、それは東アジアにおける政治的混乱である。東アジアの諸国・地域に内乱や内戦がおきたらとても成長はつづかない。また、東アジアのなかで戦争がおきても同じことである。この視点にたつて東アジアをみると、可能性の芽はつねに中国との関連でみとめられる。一つは中国の国内政治状況である。もう一つは中国の対外政策である。領土問題は南沙諸島ばかりでない。台湾問題も大きい問題である。事実上の独立国として成長している台湾をめぐる中国の姿勢に危惧が感じられる状況になってきた。東アジアの遅しい成長を駄目にしてしまうかもしれない政治問題は中国を中心に動いている。これらについてはすでに多くのことがいわれている。

ここでのポイントは中国が東アジアで圧倒的に大きい国であることである。人口、国土面積、資源、生産能力、軍事力、いずれをとってもである。中国と対比できる日本にしても、中国に優れるものは生産能力でしかなく、それも近い将来においてか、遠い将来においてか、いずれは越えられてしまうことがわかっている。アセアン諸国は一つのグループをなしているが、それでも中国は圧倒的である。日本には東アジアにおいて政治的不安定の目となる要因は当面はないから、不安定の目になる当面の可能性はやはり中国ということになる。

4

東アジアが北アメリカや西ヨーロッパの経済圏とともに生産能力の集積地域となっている。しかも、そこは興隆市場であり、西ヨーロッパのヨーロッパ連合のような成熟市場ではない。北アメリカの場合にはメキシコがあり、やがてその経済圏はラテン・アメリカ全域を包みこむことが予定されている。それはヨーロッパ連合とは異なり、先進国アメリカが主導権をもってラテン・アメリカの興隆市場を包括する一つの巨大な経済圏の形成となっている。まだ途上にあるとはいっても、これが目ざすものは、アメリカのペースで形成されるアメリカを中核とした興隆市場の経済圏である。いいかえると、これまで「アメリカの庭」といわれてきた南アメリカの組織的な

とりこみ、「域内自由貿易」を旗印とする組織化である。

そうはいっても、アメリカはもっとも自由競争的な市場経済であり、その政治体制は議会制民主主義の理念に近い。これに対して西ヨーロッパは社会主義的な平等主義の考え方も力をもっていて、社会福祉など「市場の失敗」がもたらす問題への政府の対応が重視されている。これらに対して、東アジアは市場経済をベースにしているとはいっても、そこでは政府は主導的に産業形成に関与している。そのために産業政策によって積極的に市場の流れに介入しており、政治的にも西欧型の民主主義政治体とは異なる体制の国が多い。その点ではラテン・アメリカと共通しているが、東アジアにはラテン・アメリカにしばしば見られるような強力な軍事独裁政権は存在しない。

経済社会の成熟度という視点からみると、西ヨーロッパはもっとも成熟化しており、東アジアは先進国への途を進んでいて、成熟経済の到来は遠い先の話である。その東アジアのなかにあって日本だけは例外であり、いまや成熟経済の入口を通過している。したがって、先進国がらみの経済圏は三つあるが、そのうち東アジアは若々しく活力にみちた成長過程にある。しかも、ここでは先進国日本はとても主導的といえる立場にはない。

大まかにいえば、東アジアは世界市場へむけての生産物をどんどん生産し、先進国からはその成長のために不可欠なもの、成長するにつれて求められる生産物を、どんどんと輸入しているということである。たとえ、規制があっても、先進国にとっては魅力がある。そして、東アジアにとっては世界市場は開かれていなければならない。どこへでも輸出を拡大でき、どこからでも投資と技術をうけ入れられなければならない。

西ヨーロッパもアメリカも、経済圏が法的にもしっかりと形をととのえたものになるように、政策努力をつづけてきたが、これはこれらの経済の成熟化と深いところで結びついている。ヨーロッパ連合は域内の資本や労働力や生産物の自由な流れをつくり、通貨も共通にして、その経済の活性化を計ろうとしている。北アメリカ自由貿易協定にしても同じように域内の垣根をなくすことにより、産業活動の活性化・効率化をはかろうとしている。いずれもうまく進行するにつれて生産コストは低下し、産業の競争力は増大し、人びとの所得は実質的に上昇することになる。

アメリカの場合はそれだけではない。すでに述べたように、南北アメリカを包む広大な経済圏を射程のなかに入れた政策をもっており、この広大な経済圏ではアメリカが中心的な存在となる。見方をかえれば、きちんとした国際協定によって組織化され、囲い込まれた「アメリカの庭」がそこにつくられることでもある。

同じく囲い込むといってもヨーロッパ連合とは異なる。ヨーロッパ連合は成熟化した経済の集まりである。その上、停滞している途上国といった経済状況にある東側のヨーロッパ諸国をも包み込むとしても、それらの地域はブラジルやメキシコ、アルゼンチンやチリのような興隆する市場をもつ経済ではない。その点ではヨーロッパ連合は活性化を求める成熟経済の集合であるために、停滞している東ヨーロッパを組みこむゆとりはない。この経済圏が「保護主義の砦」を内に蔵しているといわれる理由はそこにある。

これに対してアメリカの政策はむしろ興隆市場であるラテン・アメリカ諸国を包みこむことによって、アメリカ経済の成長と利潤機会の増大を狙っている。それは国際機関を通しての多国間主義、地域主義と二国間主義という三段構えで、アメリカの利益を実現するというアメリカの政策の一環でもある。このアメリカが主導して北アメリカ自由貿易協定は結ばれ、さらに南アメリ

表2 東アジアの対先進国貿易 (1994)

(単位 100 万ドル)

	日本	アジア	アジア NIES	アセアン	アメリカ	ヨーロッパ(EU)
日本	—	158.396 98.036	—	—	118.693 63.067	64.958 35.469
アジア	63.480 132.125	56.370	—	—	121.634 85.352	51.850 56.250
アジア NIES	38.085 95.358	—	50.238	32.609 33.893	94.496 65.440	38.528 40.912
アセアン*	25.395 36.767	—	32.092 28.740	6.132	27.138 19.912	13.322 15.338
アメリカ	54.346 126.118	101.110 162.980	—	—	—	95.628 115.215
ヨーロッパ* (EU)	26.662 61.548	83.606 103.601	—	—	98.479 103.601	727.100 693.600

〔資料出所〕経済企画庁調査局『海外経済データ』1995.8月および日本銀行国際局『国際比較統計』1995による。

*印の横欄は1993の数値である。

上段は輸出、下段は輸入。

日本、アメリカ、ヨーロッパの横欄については「アジア」として一括した数値となっている。

カへそれを拡大しようとしているのである。それは保護主義の危険をはらむというよりも、むしろ「市場の囲い込み」の危険をはらんでいる。それはヨーロッパ経済圏への対抗という意味をもつことになるが、アメリカの政策の狙いのなかにそれが入っているとみるのが自然であろう。少くとも、結果としてはそういうことになる。

これに較べると、東アジアは異なる。東アジアの成長は40年前の日本の高度成長へのスタートを始点とし、現在、中国におよんでいる成長の波の拡大のなかからおきている。その波及の過程のなかで経済力の蓄積と市場の興隆が東アジアにおこり、そこにおのづと経済活動が集積し、地域相互の間の貿易と投資の増大や労働力の移動がおき、生産物の効率的な生産が実現されてきた。

長期間にわたり、その経済を拡大してきたこの東アジアへむけて、先進国の関心は当然に増大してきた。成熟化した経済のなかで利潤機会の開拓が必要な先進国の産業は、東アジアにその有利な投資機会をみだし、また、旺盛な潜在需要をみいだす。アメリカや西ヨーロッパ諸国の企業はもちろんのこと、東アジアのなかの日本の企業や、東アジアに近接するオーストラリアやニュージーランドの企業もまた、東アジアの躍進する市場へむかう。こうして、東アジアの成長と先進国の参入との相互促進関係が生まれてきた。

この東アジア経済圏は、したがって、アメリカ大陸や西ヨーロッパの経済圏とは基本的に異なる。東アジアには国際的な市場メカニズムの作用のなかでおのづとでしてきた経済活動の集積がある。その市場は東アジア的な意味で開放的である。すでに述べたように政府の主導する産業・貿易・投資に関する市場介入的な政策がある。そのために、アメリカや西ヨーロッパ的な意味では決して開放市場ではない。しかし、市場経済はしっかりと維持されている。

この東アジアにとって、「市場の囲い込み」の要素をもった経済圏はいらない。というよりは、

そのようなものは東アジアの成長にとって有害である。たとえひとつの自由貿易経済圏をつくる結果としてそうなる可能性があるとしても、それは東アジアの利益に反する。アメリカが主導権をとって押し進めてきた「アジア太平洋経済協力会議（APEC）」には不協和音が存在しているが、その不協和音の源泉は、この東アジアの産業の思惑とアメリカの産業の思惑とがずれていることである。

アメリカはアジア太平洋という広大な枠内の諸国間において、北アメリカ自由貿易協定と類似のものを締結しようとしてきた。そのために、鍵となる東アジア諸国を説得しようとしてきた。これはアメリカの狙いがアジア太平洋地域にアメリカが主導権をもった経済圏をつくることを意味していた。

アジア太平洋地域経済圏がそのような形でできあがるとき、アメリカは南北アメリカを視野におさめたアメリカ地域経済圏と東アジアをその枠内にとりこんだアジア太平洋地域経済圏の二つの経済圏をその影響力のもとにおくことになる。しかも、それらの経済圏は、すでに述べた理由により、「市場の囲い込み」的な効果をもつことになる。東アジアがそれには抵抗する。しかし、アメリカ市場を失うわけにはいかないのが東アジアであり、他方、東アジア市場を失うわけにはいかないのがアメリカである。それが両者の間の政治的妥協の源泉であることがわかる⁴⁾。

これまで東アジアの成長を当然のように前提してきているが、この前提は決して自明というわけにはいかない。アメリカ市場への輸出に大きく依存している部分もある東アジアの成長である。決して自己完結的ではない。東アジア内の貿易の拡大やヨーロッパとの貿易の拡大がつづいていく過程で、アメリカ市場への依存が低下していく。排除をおそれる西ヨーロッパは東アジアとの可能ならば定期的な会合をもつことを考察し、参入の機会を拡大する道をさぐっている。西ヨーロッパとの貿易は増大していくことであろう。それでも、アメリカ市場の存在は大きい。東アジアの産業（アメリカからの進出産業を含めて）はその輸出をアメリカ市場に依存しているからである。このことは表2によってみれば明らかである⁵⁾。

注

- 1) かつてイギリスが産業革命を契機に製造工業の飛躍的發展をとげたとき、フランスやドイツなどのヨーロッパ大陸諸国にとって、それはまさに「脅威」であった。また、19世紀末から20世紀初にかけて、アメリカが大量生産方式のもとで製造工業製品の革命的な生産増大をなしとげ、低コストでヨーロッパへの輸出をはじめたとき、ヨーロッパ産業はそのアメリカ産業の力に「脅威」を感じ、対抗のための団結をよびかけるまでにいたった。

日本の工業成長に対し、アメリカやヨーロッパが「脅威」を感じ、貿易摩擦がひきおこされてしまったが、それは日本の繊維産業の確立にはじまった。東アジアと先進国の間でこの「脅威」の問題がおきているが、日本はそこではしだいに「脅威」を感じる側に立つようになってきた。20世紀後半の日本はまさに「脅威」をあたえる側面と「脅威」を感じる側面の両者をもっている。

- 2) その国が離陸期にあたって外国資本に依存するか、それとも国内資本によるかはその国の貯蓄の大きさによって左右される。とくに生産設備への投資を国内資本によっておこない、外国企業の参入を認めない、という場合、貯蓄率が低ければ外国からの資金借入に依存することになり、その依存が大きくなれば、資本の突然の流出という問題を抱えこむ。もし直

接投資に依存するならば、すくなくともその問題は小さくなる。貯蓄が離陸をまかなうだけの投資にみあわない場合、直接投資に市場を開放することは有効な選択となる。

その場合には直接投資をする外国企業がどういう点に着目して進出してくるかにより、輸出指向型とみなされる成長をもたらしたり、輸入代替指向型とみなされる成長をもたらす。しかし、出発点はどちらであれ、その産業の成長は輸出を伸ばし、輸入を減らす効果をもつことになるであろう。たとえば、輸出目的で繊維産業が進出してきても、その製品が国内市場へも販売されていくのは当然の経済の動きだからである。

政府が輸出義務と抱き合せて直接投資をうけ入れる場合には、進出企業はそれにしがった進出が可能な企業だけになる。それは労働集約的な軽工業となるケースが多い。しかし、その政府が重化学工業の育成のために直接投資をうけ入れるとなると、国内市場をその進出企業のために確保しておかなければならない。どうしても保護政策が必要となる。つまりそれは輸入代替型になるということである。いずれの政策を選択するかによって代替型となったりする。輸出促進型となったり、政府の外資政策のいかんによってその国内に確立される産業が異なる典型的な例である。

- 3) ニュージーランドは並々ならぬ規制の多い国といわれてきた。最近にいたってこれが大幅に徹廃されたことで、市場の活性化がもたらされた。このことは東アジアの政府の誘導的産業政策が長らく実施されてきたということではない。規制は同じく政府による市場介入であるが、ターゲットをきめて誘導する市場介入とは異なるものである。
- 4) アメリカはとりあえず 1995 年 11 月の大阪会合で東アジアとの妥協へむけて姿勢を転じた。APEC の前進をとにかく守る必要性を認めたからである。
- 5) この小論で展開された考察と関連する筆者の文献は下記のとおりである。
 - (1) 『債務大国アメリカのゆくえ』有斐閣、1980。
 - (2) 『世界経済の分裂と統合』有斐閣、1989。
 - (3) 『東アジア経済地域の経済分析』学習院大学研究叢書第 27 巻、学習院、1994。
 - (4) 「模索つづく国際経済秩序」学習院大学経済経営研究所 Discussion Paper, No. 95-1, 1995, 1 月。
 - (6) 「戦後国際経済の変容のなかの日本と自由貿易体制」『国際問題』No. 423, 国際問題研究所, 1995, 6 月。
 - (7) 『世界経済の流れを知る』文真堂、1996。

East Asian Emerging Market and America's policy

Fukutaro Watanabe

This paper takes up some aspects of the problem that the East Asian economic development brought about, considering its relationship with what America's policy concerning Asia aims at.

The wave of economic growth in the East Asia which started from Japan around mid-1950s, moved gradually to other Asian countries making them thrive, first to "Four Dragons", then to ASEAN countries, then to China. Now, China is flourishing and Vietnam is going to thrive. Though both are socialist countries, they are showing sharp contrast with poor economic performance of East European pre-socialist countries.

Japan is an only advanced and matured economy in this area, enjoying a very high level of per-head income. But its growth rate of the economy has decreased down to a very low level, almost staying at zero rate of growth for three years. The problem is when Japanese economy can get out of the long deep depression and make their market freer and can be more transparent.

One of the characteristics which is commonly observed through East Asian growing economies is a skillful combination of the market economy and industrial policies by the government. In East Asia, this type of combination has brought about successful results on the economy. The assertion of "Asian Values" against "Western Values" has a close relation to this success.

Political stability is a critical pre-requisite to the marvelous economic growth in this area. Authoritative strong government has played an important role in the process of economic growth, keeping political stability and carrying out suitable industrial policies for development.

Government has intervened into the market to mobilize domestic capital and labor to key industries for increasing rate of economic growth and development. Besides that, government has urged foreign firms by giving them incentives to invest their capitals on production sectors selected.

According as economies grows, trade conflicts with US and/or EU might be more and more serious. Conflicts between developed and developing countries, however, seem to be "of natural course" often observed in the process of economic development. Domestic markets are growing with a slower pace in the advanced and matured economies, just like US, EU and Japan. It means that East Asian developing countries can not escape from trade conflicts with them. However, powerful industries in advanced economies always rush to the emerging markets seeking more favorable profit opportunities.

When regional economic area is formed, some bad effects might be brought about on the free trade system against GATT Rules. "Outside" countries are segregated from the regional economic rules applied for "inside" countries. APEC, for example, might segregate EU in effect as an "outside" economic group. That is the reason why they are earnest to build close economic ties with Asian emerging economies, which are very attractive to the biggest matured economy in the world, EU.

One of America's aims is making up regional economic area like NAFTA which is of American style. East Asian countries including Japan, however, want to keep close economic ties with western European countries as well as US.
